

物流 現場 のミカタ

荷主企業が取り組む 物流戦略を知る Part6 最終回 「物流管理の強化」

2024年のドライバー時間外労働上限規制の施行が近づくなか、荷主企業における物流体制の見直しが進んでいます。しかし、その取り組み領域および内容は企業によって大きく異なります。

今回は荷主企業における「物流管理の強化」を行う際の課題と、それに対応する物流企業の取り組みについて、船井総研ロジ株式会社の渡邊庸介氏に解説してもらいます。

自社物流を展開する荷主企業や物流子会社の皆様は取り組みの参考に、
物流企業の皆様は荷主企業の動きを知ることで、今後の対応策のヒントにしてください。



荷主企業の視点 物流管理強化の際に不可欠な「物流データ」

荷主企業で物流の問題点を抽出して管理強化策を検討する際に、「物流データ」は客観的な裏づけとして必須になります(下記【物流データ例】参照)。それは、現場で話を聞くことや見ることだけでは、本人の感覚が含まれるためです。

データがあれば物流の実態が数値で明らかになり、問題

の大きさや傾向が数値で測れるようになります。しかし荷主企業の実態として、販売管理データはあっても物流データを保有していない企業が大多数です。政府の方針および指導もあり、荷主企業が物流問題の具体的な改善策を求められる状況下で、物流データの把握がクローズアップされています。

「販売管理データ」と「物流データ」の両面で物流変化を察知

物流コストは上昇傾向にあり、今後一段と荷主企業の営業利益を圧迫してくるでしょう。さらに、2024年問題がスタートしたこれからの物流変革期に向けて、荷主企業は物流を客観的に捉え、経営課題に的確に応えるためのデータ管理が必須になってきます。

荷主企業の把握している販売管理データは①日時②アイテム③得意先④物量⑤販売価格などとなります。しかし、販売管理データのみでは物流の変化を察知しきれません。その際に必要になってくるのが、物流企業が把握している「物流データ」になるのです。



物流企業の対応 物流データの共有で物流管理強化に貢献

先述したように、荷主企業にとって物流データは物流の変化を察知するために欠かせないものです。そして、物流業務に従事している物流企業の協力なしでは把握できません。物流データは具体的に以下のような情報になります。

【物流データ例】

- ①物流取引先 ②運賃・作業量・坪数 ③在庫量 ④物量(ケース数・kg・件数など) ⑤運送手段 ⑥積み合わせ情報 ⑦積載率
⑧イレギュラー業務の発生件数 ⑨空棚数 など

物流企業の皆様は、荷主企業との関係性向上および業務安定化のためにも、荷主企業の物流管理強化に貢献することは重要と思われます。物流業務の問題が明確になり、問題解決の施策検討にも重宝されるのは間違いありません。

渡邊 庸介 (わたなべ ようすけ)

船井総研ロジ株式会社 ロジスティクスコンサルティング部部長、荷主企業の自社物流再構築支援プロジェクトを推進、特に物流企業との契約内容の見直し・業務の見直しなどの短期改善から拠点配置の見直しなどの中長期物流戦略立案に従事してきた。近年では荷主企業のコスト削減とサービスレベルの見直しに注力。現場改善の実践を物流担当者と一緒に活動することで社内へのノウハウ定着を図っている。

